

企業名： テクノプロ・ホールディングス

レポート名： 統合報告書 2021

1. この会社が目指す姿が理解できるか

この会社は、コア事業・ソリューション事業・技術者育成事業・DX推進事業・人材の多様性などの目標達成を通して、組織・業種・業界・地域・国境などすべての垣根を越えて、技術・人・お客さまが持続的に発展できる社会の実現に貢献していくことを目指し、社会的利益を第一に考える姿勢が伝わった。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

顧客基盤、採用力、営業力、人材育成力、目標必達の風土は、これまでの成長の原動力となった強みであり、健全な財務体質や透明性・客観性の高いコーポレートガバナンス体制によって支えられてきた。また、デジタル化ニーズが拡大しつつある現在において、2万人を越す国内技術者のうち約半数がIT技術者である。これらはこの会社の競争優位性の一つであり他企業との差別化ができていると考えられる。一方で2020年春以降、新型コロナウイルスの影響で採用の全面停止やM&Aの凍結を余儀された。また、エンジニアの技術力や能力向上によるサービスの高付加価値化が十分に達成されなかった。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

この会社は、エンジニアリング・サービスとは無関係な事業にまで手を広げる多角化ではなく、コア事業である国内技術者派遣事業の質を重視した成長と併せ、コア事業の進化、ソリューション事業や海外事業の拡大に挑戦しようという志を持ち、事業環境や技術潮流の変化をいち早く取り込んで成長につなげるとともに、従来の延長線上とは異なるアプローチや大胆な投資、さらにはM&Aを活用した自己変革の視点も必要になってくると考えている。ここで海外事業の拡大とは、国内だけでは手配できない競争力あるリソースを確保することを意識したものである。事業活動を根底で支える経営基盤の進化も図り徹底している。また、新中期経営計画『Evolution 2026』では、国内技術者派遣事業におけるソフトウェアへのさらなるシフト、ソリューション事業におけるデジタル要素技術を融合した開発サービスの提供、これまで開発を進めてきた「タレントマネジメントシステム」の一段の進化によるデータ知見を活用したビジネスモデルの構築などを、基本運営方針として掲げている。DX推進事業の育成にあたっては、現場にて実効性がある分析・施策の仮説検証に基づくAIエンジンの開発も構想に入れ、技術者の生涯価値（Life Time Value）の最大化を図っている。以上のことから、さらなる成長が想定され、持続的な競争優位性を期待できる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

この会社はスキルの習得・涵養に資する人材育成に積極的に投資を行うとし、業界随一のプログラムを誇る自前の教育研修体制に加え、先進企業とのアライアンスや大手 IT ベンダーとのパートナーシップといったエコシステムを通じ、技術者の育成機能も着実に強化してきたという。これらのことから私自身もこの充実した育成環境において様々な技術や知見を得ることができるのではないかと感じた。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

色鮮やかでとても見やすい統合報告書であり特に改善の余地はないが、強いて言及するのであればこの会社の統合報告書では多くの専門用語が使用されており理解しづらい箇所があった。より多くの人に読んでもらえるように簡易な補足説明を加えるとなお良いかもしれない。